



大企業の内部留保還元！ 賃上げ、安定した雇用と仕事の確保！  
震災の早期復興！ 増税・TPP参加阻止、原発ゼロ！ 憲法改悪反対！

# メーデーを成功させ、 働くものの願いを 実現しよう！

第84回中央メーデーは、改憲勢力が8割を占める国会において、国民世論の力で国会を包囲していくために「憲法改悪反対」一点での共同づくり、「増税・TPP参加反対」「原発ゼロ」を求める市民運動、社会運動と連帯し、ディーセントワーク実現など労働者の切実な諸要求実現とその実現にむけた国政・都政の転換をめざすメーデーとして大きく成功させましょう。



## 憲法がいきる安全・安心な 社会の実現をめざす メーデー



今のデフレ不況は、97年以降下がり続けてきた民間サラリーマン給与の減少、国家公務員の賃下げ、13万人もの電機大手などでのリストラ「合理化」、労働諸法制改悪による非正規労働者の増加などが拍車をかけ、GDPの6割を占める個人消費を一層冷え込ませたことにあります。その一方で大企業は労働者や中小企業に犠牲を強いるなかで267兆円もの内部留保をため込んできました。

「アベノミクス」の「円安・株高」はガソリン高騰による灯油値上げや小麦など乳製品・食料品の値上げを招く要因となり、恩恵をうけているのは一握りの製造大企業とハゲタカファンドだけです。

マスコミや富士通総研など多くのエコノミストが「賃上げによるデフレ脱却」を主張、この間私たちが一貫として主張してきた「大企業の内部留保の社会的還元」が国民的大義となっています。

賃上げとともに労働分野の規制緩和に反対し、時短やサービス残業の摘発など長時間過密労働の根絶、過労死防止法の制定など、メーデーの原点である「8時間労働制」をはじめ、くらしと雇用を守り、憲法がいきる「安全・安心社会」の実現にむけ、国民的共同拡大へ労働者、労働組合の積極的役割が求められています。

## 政治の流れを変えるメーデー



安倍政権は憲法96条改正を突破口に、一挙に憲法改悪をおこなおうと狙っています。

6月の都議選、7月の参議院選挙は、今後の日本を左右する重要な政治戦です。①「増税大連立」、原発推進に固執する政治勢力に「ノー」の審判を、②大企業寄りの規制緩和策の撤廃と労働者保護にむけた規制強化へ、③憲法改悪と政治の右傾化に反対し、平和と民主主義を守るなど、3つの重要な意義を持っています。

春闘を通じて、アメリカ言いなり、大企業中心・経済効率優先の政治から国民本位の政治転換をめざします。

## 世界の労働者と 連帯・共同するメーデー



貧困・格差の解消を求める運動は日本だけでなく、世界共通の課題となっています。

ヨーロッパ各国での教育・福祉予算の削減や緊縮策に反対するたたかいや、アジア各国での最賃引き上げ、欧米での「富裕層増税」を求める世論と運動が広がっています。

日本でも最賃引き上げや公契約条例制定づくりが前進しています。ILOも第101回総会で「社会的保護の床に関する勧告」を採択するなど、格差と貧困解消にむけ、賃金底上げ・社会保障拡充など最低生活保障の実現にむけた世界の労働者との連帯したたたかいを強めます。